

最新中国事情

真田 幸光

筆者は二〇〇三年末に北京訪問した。その際に得た情報を基にして、定性分析を中心に中国经济の現状と発展方向について考察を加えることにしたい。

二〇〇三年の中国经济概観

先ず二〇〇三年の東アジア経済動向とその中で中国经济が如何なる状況にあるのかについて簡単に列挙してみたい。

1、東アジア地域の中部・南部に関してはイスラム過激派を中心とするテロ組織の活動が絶えず、また東北部についても朝鮮半島問題が存在していることから、政治的に見た場合、決して良好な基礎経済環境にあるとは言えない。尚、中国政府は最近の韓国政府の北朝鮮政策には高い関心と一抹の不安感を抱いており、朝鮮半島情勢に関しては米国との連携姿勢を強化しようとしていると見られる。

2、新型肺炎・SARSの問題が東アジア各地に拡大、その後、年中盤以降冷静化したものの東アジア地域全体に与えた経済的影響は決して小さいものではなかった。しかしなが

ら、意外にもSARSの犠牲者が多かった中国と香港の経済成長率は懸念された以上に高い状況となった。尚、中国では冬場の年末に入り南部・広州でSARS患者が発生、今後SARSが再燃するのではないかとの見方が一部に出てきており注意を要する。

3、イラク戦争の悪影響も予想ほど大きく無かったと総括される。即ち、米国景気が一定の回復を見せており、輸出を中心に景気回復が期待されていることから、イラク戦争での景気落ち込みをカバーして余りある状況となった。但し、中東情勢そのものが安定せず、原油価格が予想ほど低下していないことから、原油輸入が多い国、増加傾向を見せている国である韓国や台湾、そして中国にとつては引き続き問題が続いていると言える。

4、金融情勢については落ち着きを取り戻しつつあると総括できよう。そして中国の金融市場は地場通貨・人民元の資金余剰にあるが、国内資金循環が比較的好調である事から懸念は見られない。

5、外国為替レートは今後、米ドルに対して強くなっていくことが予想されており、これが

各国の輸出に対してどのような影響力を示すか不確定である。特に中国の通貨・人民元については今後、切り上げ圧力が更に加わる可能性が高まっていることから、その影響が如何なる形で出るのか注目する必要がある。

6、また、中国は財政出動を伴う公共事業や建設投資に勢いが見られ、これらが経済成長を下支えしている。

7、但し、財政状況を見ると、財政出動を伴う公共投資の拡大により今後更に悪化する可能性はあり、格付けが低下するなど、国際信用力の低下に繋がる危険性がある。今後、中国经济全体に懸念の目が向けられるような国際環境となると、その財政状況の脆弱性は大きな弱点となる可能性があることは留意しておきたい。

8、建設部門については投機的な動きが一部国に見られており、中国も例外ではない。しかし、前述したとおり、中国では建設部門の堅調さが経済成長を下支えする要因の一つとなっている。

9、国際収支動向を見ると、比較的輸出が堅調であり、これが国内景気を牽引すると共に輸入も堅調に推移していることから、バランスの取れた貿易動向が見られる。こうした状況下、外貨準備高も堅調に増加傾向を示しており、現状では外貨資金繰り悪化から突然、東アジア諸国が事実上の国家破綻をきたすといった一九九七年型のアジア通貨危機を懸念する必要は無い。

温家宝首相の見方

では、ここで改めて中国経済に焦点を充てその状況を概観しておきたい。

二〇〇三年十一月末に、中国の温家宝首相は訪中した奥田日本経団連会長に対して、「本年度は八・五%の経済成長率を達成することがほぼ確実となり、一人当たりの国民所得も一、〇〇〇米ドルを超える見通しとなった。

また、北京オリンピックと上海万博をエンジンとして来年度以降向こう一〇数年間も七%以上の経済成長を維持するであろう。」との強気のコメントを示している。

一方、温首相は、中国の経済面での課題について、貧富の差が拡大していることを挙げ、今後、失業問題解消や地域経済格差の是正、農村部の再生などに早期に着手したいとの意欲を示し、中国経済にも弱点があることを自ら認めると共に、これを改善していこうとする強い意欲を示した。

こうしたコメントにも示される通り、二〇〇三年四月の政権交代以降も中国経済は堅調に推移、胡・温政権は着実な経済実績を上げてきていると総括出来る。

実際に二〇〇三年に入ってから四半期毎の中国の国内総生産（GDP）成長率を見ると、一～三月が九・九%、四～六月はSARSの影響で一気に六・七%まで低下したものの、七～九月には再び国内消費が回復、更に堅調な国内固定資産投資と輸出に支えられて経済成長は勢

いづいており九・一%の実績を挙げている。

輸出も一～三月には前年同期対比三三・五%増の八六三億米ドル、四～六月が同三四・三%増の一、〇三九億米ドル、七～九月が同二九・七%増の一、一七五億米ドルと堅調な推移している。こうした視点から見れば、固定資産投資を中心とする内需部門と輸出が中国の経済成長の原動力となっていると言えよう。

人民元相場の行方

最近、中国の通貨・人民元の相場水準についての関心が寄せられている。人民元の国際基軸通貨・米ドルに対する為替相場は、二〇〇一年以降ほぼ一定して、1 US\$ = RMB8.2765、8.2765の非常に狭いレンジで推移してきた。しかし二〇〇三年に入ってから、海外からの人民元切り上げ圧力が中国に対してかけられており、この結果としてNDF市場では実際に人民元高に為替相場は振れる傾向を示している。人民元の切り上げ圧力が強まっている主たる背景には、「中国の輸出攻勢が世界的なデフレ現象をもたらし、また各国の雇用機会をも奪っている。」

従って、中国の輸出攻勢に歯止めをかける上からも人民元を切り上げることが当然のことである」との批判がある。一種の経済制裁的な意味合いを込めた外圧が背景にあると見ておきたい。そして、こうしたことが背景となっているからこそ、国際金融市場では、人民元の対米ドル相場の先行きについては、今後も海外の人民元

切り上げ要求は続くものと見られる。しかし、中国政府は人民元切り上げを時期尚早と判断している。

そこで、中国政府は海外からの人民元切り上げ圧力を回避する為に様々な手段、例えば影響力の強い米国からの輸入拡大策などを積極的に提示したり、人民元相場の変動幅を拡大し、緩やかに市場化を図るといった姿勢を示すことによつて、為替相場の現水準を著しく崩さないような手立てを施してくるものと思われる。

この見方からすると、強い人民元切り上げ圧力が存在しているにも拘らず、為替相場はすぐには極端な人民元高に動かないと見ているものと考えられる。

なお、通貨（人民元）の為替変動については、（人民元）相場適正水準と（人民元）通貨管理制度の問題を明確に分けて議論すべきであろう。「人民元の政府による相場管理を緩め、市場メカニズムにより委ねるよう」という米国の主張を見ても分かる通り、人民元の通貨管理制度の自由化を議論すべきものであるが、筆者の見るところ、中国金融当局は即座に人民元の通貨管理制度見直しを行う動きは無く、米ドルの変動に連動させる「米ドル・ペッグ制」を採りながら、国際世論を横睨みし、必要に応じて若干の人民元高を誘導し、国際批判をかわず動きを取るのではないかと予想される。

一方、人民元が現在中国国内市場において資金余剰にあることから、人民元建て債券の発行を計画する国際機関等の動きも見られ、中国の金融市場に対する国際金融社会の関心が強まっ

ていることをここで改めて強調しておきたい。

現地調査報告

筆者は二〇〇三年末に中国の首都・北京を訪問した。北京にはクリスマス当日に到着したが、市内は一部企業がクリスマスを祝う休日を取っているせいか、いつもの激しい交通渋滞は無く、また市内中心部の地下アーケードや百貨店街はクリスマスのデコレーションに彩られ、華やかなムードに包まれていた。市内を走るタクシーやバス、乗用車も一〇年ほど前のクラクションの嵐からは一変し、静かで整然とし、交通マナーを守っていた。また商店街やレストランでも、顧客に対する丁寧な挨拶は当たり前のこと、顧客満足度を意識した洗練された顧客対応が見られた。一九九〇年代初頭の北京を知る人間から見ると、この一〇年間、北京は外見はもとより、人々の雰囲気や物腰、ものの考え方も大きく変わったものと感じられる。つまり、経済大国・中国の首都であるという落ち着いた感じが北京全体に感じられ、とても遅く、また我々日本人にとっても安心感と親しみやすさを与えてくれる都市に変貌していると感じられた。

また、市内は建設ラッシュ、さらには不動産、しかも高級不動産を取り扱う高級不動産の大きな看板が目立ち、タクシー運転手も口々に、「景気は良い」と語り、バブルの様相すら感じられる状況にあった。

「エネルギーの確保」には神経を尖らせており、CIS諸国や中東、はたまたリビアなどアフリカ諸国との関係強化を図りながら石油エネルギーの確保に注力している。因みに、リビアは昨年末、国際化の姿勢を突然示したが、リビア・カダフィー大佐に対しては中国のアドバイスもあつたとの見方もある。

ところで、日系メーカーの話によると、一人当たりの個人所得がまだ一、〇〇〇米ドルにも満たないこの国で、二〇一〇年には自動車の年間国内販売台数が少なくとも八〇〇万台、多ければ一、〇〇〇万台になるであろう、建設機械、農業機械の販売が好調であるとのことであつた。また、こうした自動車や機械を販売する為にオートローンや機械販売ローンも充実しており、さらに驚くことには、かつての社会主義・共産主義的な考え方を強く持っていたれば人民の為に融資の拡大が続けられていたであろうが、最近では「不良債権化」を意識して、無節操なオートローンや機械販売ローンが制限されるなどの状況が出てきていることである。こうした動きを見ると、中国は国際金融市場の目を相当意識し始めているのではないかと思われる。

一方、中国の日本に対する期待も、対等な経済関係の中での「共存共栄」を求める声が強くなっている。例えば日本企業が中国に工場進出する際によくしていた中古機械の持ち込みにも不満を示し、中国の産業発展を促進する為にも最新鋭の機械を持ってきて欲しい（持って来い）といった姿勢をこれまで示してきた中国当局

が、最近ではより柔軟な姿勢を取り、「日本人の目で中国経済発展に資する企業を選び、育てて欲しい。その為にその企業を買収してもらっても構わない」といった姿勢を示すなど、従来に対して単なる経済的支援を求める姿勢が減る傾向が見られていることが確認された。

また反面、政府筋ではM&Aを中心に対日直接投資を計画する中国系企業が増加しており、こうした企業のための調査も開始している。

さらにまた、日本の地方と中国の地方を繋ぐ「Local to Local」の動き、例えば中国の東北三省（黒龍江省、吉林省、遼寧省）と日本の東北六県（青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県）の地域企業との交流、またこれをサポートする三省・六県の地方自治体会議が二〇〇四年二月に予定されている（当初は二〇〇三年の上半期開催予定であったものが、新型肺炎・SARSの関係で延期されたもの）ことなども注目される。

また、インキュベーション（孵化器）地域として中国国内のみならず世界的にも有名になっている清華大学周辺の上地信息产业基地地域、中関村地域には、九州の大学に留学した若手中国人などがベンチャー企業を起こして活躍しており、彼らが日本との草の根経済交流推進の一翼を担っている。例えば、日本で医学博士の資格を取ったベンチャー企業家は、帰国後、中国で病院経営、医療器械等の貿易事務、さらにはごみ再処理ビジネスを展開、今後は環境ビジネ

を軸に天津市や四川省・綿陽で日中ビジネス拡大に向けた事業展開を進めようとしている。今後こうした日中を良く知る留学生がビジネスの橋渡しをしていくことに関心を寄せられる。ところで、筆者がヒヤリングをした日本企業が考えている対中進出の主たる目的を列挙すると、

- (1) 製品製造のコストを削減することを目的として、生産拠点を中国本土に移転する。特に人件費の低減を目的とする。
 - (2) 拡大を続ける中国本土の国内市場参入を図るため、生産拠点を日本国内から中国本土に移転する、いわゆる消費地立地を目的とする。
 - (3) 既に進出してきた韓国や台湾、香港、東南アジア各国の自社製造拠点とのリンクを目的とする。
 - (4) 対米、対欧、対日向け輸出拠点とすることを目的とする。
 - (5) 親会社の移転に伴い製造拠点を中国本土に移転することを目的とする。
 - (6) 東アジア地域のコールセンター的役割を今後の中国本土に期待する。
- ことなどが挙げられる。
- そして、日系企業の中国に対する関心の高さは、日本が第二次世界大戦の復興から立ち上がり、製造業を軸に発展、輸出大国に転じていったように、中国も現在「世界の工場」として発展していることにある。
- 特に、一九九〇年代に入ると中国の産業はい

わゆるローテク製品に留まらず、IT関連製品などハイテク製品の製造分野にまで拡大し、こうした産業構造の変化に伴い各分野での輸出も増加の一途を辿っている。

もちろん、こうした中国の産業構造を詳細に分析していくと、輸出主導型の工業の高度化を牽引しているのは米系、独仏を中心とする欧州系、そして日本、韓国、台湾などのアジア系の外資系企業であるということとは否めない。こうした状況から、現在の中国の経済発展は中国自身の力によるものではないとの見方もされようが、付加価値の高い精密な製品をきちんと作り上げているのは、紛れもなく中国人たちである。そして、WTO加盟後、中国政府が積極的に

展開している外資誘致政策により、外資系企業の活躍の場がさらに拡大していけばいくほど、国家としての中国の国際競争力は一層高まっていくものと考えられる。特に筆者がここで改めて強調しておきたい点は、中国には多くの安い労働力が存在しているばかりか質の高い、しかも国際的に見ると相対的にコストの安い労働力が増加傾向にあること、十二億人を越える市場規模を持ち、かつ沿海部を中心に消費水準が高まってきていることから市場の質も向上していること、中国の国内総生産規模が一兆一、五九〇億ドル規模となり、イタリア、カナダを抜いて既に先進七カ国規模となっていること(表参照)等々を勘案すると、中国は一国で雁行型経済を構築できる潜在力を有していると考えられる。

以上の事実を考えると、もともと中国が持っている政治力・外交力や軍事力も加味した中国の国力の増強が中国経済の台頭とその影響力拡大の源泉となっていると言えるのではないか。

主要国の経済成長率

国家名	名目GDP	前年対比増減率
米 国	10 兆 822	2.6
日 本	4 兆 1,757	- 12.3
ドイ ツ	1 兆 8,549	- 0.8
英 国	1 兆 4,226	- 1.1
フ ラ ン ス	1 兆 3,110	0.4
中 国	1 兆 1,590	7.3
イ タ リ ア	1 兆 896	1.5
カ ナ ダ	7,054	- 1.6
メ キ シ コ	6,177	6.3
ス ペ イ ン	5,836	3.9

出所:日本政府・内閣府
単位:億米ドル、前年対比増減率%

中国政府自身が現在意識をしていることは、

- (1) 東南アジアを中心とする東アジア諸国から原資材と設備器械の輸入を拡大する。
- (2) 輸入の一部は国内消費用とする。
- (3) 残りは、これに付加価値をつけて再度海外に輸出していく。

といった新たなものの流れを構築することになり、その結果アジアの物流が中国を中心にして回転し始めていくことを期待しているものと思われる。

さらにここから発展して中国政府が望んでいることは、こうしたものの流れが構築されることに伴って、東アジアの資金決済も中国を中心に動き始めることにあり、「もの」と「資金」が中国を軸にして回転し始めれば、必然的に「人」も「情報」も中国を核として動き始める

春節と「農民工」

春節（旧正月）のこの時期、中国の沿海諸都市では、農民労働者の帰省ラッシュが一つの風物詩となっている。土産物の詰った大きなバッグを手にした姿は、晴れがましくさえみえるが、すべての農民出稼労働者（「農民工」）が故郷に錦を飾れるわけではない。

二〇〇四年の春節は一月二二日からであったが、労働保障省は前年の秋から「農民工」への賃金支払いキャンペーンを大々的に展開してきた。一〇月二四日には、温家宝総理が重慶市で街頭に立ち、二、二四〇元の未払い賃金を自ら農民に手交するなど、キャンペーンに一役買っている。

十二月に入ると、政府関連プロジェクトにおける賃金欠配状況調査が実施され、約十五億元（二〇〇億円弱）が清算された。しかし、労働者の八割が「農民工」といわれる建設業（就業者三、八〇〇万人）での賃金欠配率は、十二月末でも五〇%と高いままであった。受注競争の激しいこの業界では、下請業者は常に弱い立場にあるが、そこで



雇用されている

「農民工」にはすべてが皺寄せされるのである。多くの場合、賃金の欠配は数年にわたって累積される。長いものでは十五年間も清算されなかった例もある。賃金が長期にわたって清算されなくても、多くの「農民工」は同じ下請業者を頼らざるを得ない。「契約法」（二八六条）など、下請業者の責任を問える規定もあるが、「上訪」（直訴・陳情）をする農民はいても、「打官司」（訴えを起す）を実行する農民は稀である。裁判では多くの金と時間が浪費されることも一因であるが、働く場所を失いたくないという切実な事情が彼等に二の足を踏ませるのである。

二〇〇二年には農村労働力の約二〇%に相当する九、四〇〇万人が「農民工」となった。彼等の一人当たり平均収入が家計に占める割合は、出稼労働者の多い四川、広西、安徽省などでは三〇%を超えるといわれる。出稼労働収入は、今や農村の家計には必要不可欠な存在なのである。

二〇〇三年一月、政府は都市流入農民に対する職種規制の廃止や貨幣による賃金支払いの義務化など、「農民工」の保護を目的とした通達をだした。また一部の研究者からは、都市の二等公民を想起させる「農民工」という呼称の変更なども提起されているが、都市において彼等への差別が解消されるという保障はない。それは「農民工」の背景には一億五、〇〇〇万人以上といわれる出稼予備軍（農村余剰労働力）が存在しているからである。

（アジア研究所教授・小林照直）

であろう、またこの過程で中国の通貨・人民元が地域通貨としての地位を高める可能性があり、これらを以って中国が名実共に東アジア地域の中心国となるということ。

そして、このように目に見える発展を続ける中国と如何に連携し、如何に競争していくか、日本、日本企業、そして日本人の期待と苦悩は続くものと考えられる。

なお、最後に日中政治関係を目を向けると、中国人が「日本がイラクに自衛隊を派遣すること」が、今後の自衛隊海外派遣の既成事実となりはしないか？日本人は今回の自衛隊海外派遣が初めてではないというが、カンボジアと異なることは、PKO部隊と異なるところ、事実上の戦闘地域への自衛隊の派遣であり、過去にも増して武器を大量に携行させていることにある。

こうしたことから考えると、もしもではあるが、台湾海峡に有事が発生すると日本は米国の安保関係からして、我々中国に再び武器を向け、日中間に対立が起ることにしはしないか？

との強い不信感と不安、そして不満を日本に向けていたことを指摘しておきたい。

最後に、筆者は多くの日本企業が依然として続く厳しい国内ビジネス環境を乗り越え、中国と友好的に関係を持ちつつ、また中国に決して飲み込まれることなく、より効果的な国際化、グローバル・ビジネスを推進していくことを期待しつつ、本稿を終えることにしたい。

（さなだゆきみつ・愛知淑徳大学コミュニケーション学部教授）